

# 脱炭素化実現に向けた取組への更なる支援について

【担当省庁】農林水産省、経済産業省、環境省

「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向け、府や市町村における脱炭素化の取組に対して以下の対策を講じていただきたい。

## 〔再エネ導入の促進支援〕

改正温対法で創設された「促進区域」について、区域設定する市町村が直接的なメリットを得られるよう支援制度の充実を図られたい。

荒廃農地の有効活用など地域活性化に繋がる、営農型太陽光発電の具体的な実装に向けた支援制度の充実・要件の緩和を図られたい。

## 〔水素の需要拡大等の促進支援〕

水素の普及に向け、港湾施設や工業団地等における燃料電池フォークリフトの活用等による水素の需要創出と供給体制確立に向けた一体的な取組への支援を図られたい。

## 【現状・課題等】

### ■改正地球温暖化対策法

- ▶ 促進区域を設定するメリットが環境影響評価の配慮書手続きの免除等にとどまるなど、発電事業者や再エネ導入を促進したい市町村等にとって不十分

### ■地産地消型の営農型太陽光導入支援

- ▶ 国の補助制度では、発電した電力の供給先が地方公共団体等に限定されていることなど活用が困難

### ■水素の需要拡大等の促進支援

- ▶ 国の補助制度で水素ステーションについて「商用であること」が要件となっているが、水素需要拡大のためには、事業者が自ら所有する燃料電池フォークリフトを充填する目的で設置する場合など商用以外も補助対象とすることが必要
- ▶ 併せて、需要創出に繋がる燃料電池フォークリフトについても水素ステーション整備とパッケージにした国の支援が必要

<p>京都府 の担当課</p>	<p>府民環境部 脱炭素社会推進課(075-414-4831)</p>
---------------------	-------------------------------------

**【国の事業等】**

**■第6次エネルギー基本計画（令和3年10月）**

- ▶ 2030年の電源構成において、再エネ比率36%～38%（旧計画22%～24%）と大幅に拡大

**■概算要求**

**〔環境省〕**

- ▶ **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 400億円（令和4年度予算200億円）**  
脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業を実施の地方公共団体等に対し、複数年度にわたり包括的に支援する交付金として、地域共生型の「再エネ導入」に向けた計画等策定や設備等の導入を支援
- ▶ **民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 200億円（令和4年度予算38億円）**

**〔経済産業省〕**

- ▶ **クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金 430.3億円**  
(令和4年度予算245億円)

**【京都府の取組】**

**■促進区域に係る都道府県基準等の設定**

- ▶ 環境配慮基準を設定するとともに、市町村の実行計画への項目設定に資するよう促進区域の例示や地域の持続的発展に資する取組の例示を行うため、専門家の意見を伺いながら、令和4年度に設定予定

**■営農型太陽光発電のモデル取組の推進**

- ▶ 令和4年度から、民間事業者が国庫補助金を活用し、営農型太陽光発電整備による収益性や栽培体系、設備設計等の調査・検討を府内で行う事業に、京都府も参画し推進
- ▶ 令和5年度以降、国の補助金を活用したモデル地区の形成と府内他地域への展開を推進

**■燃料電池フォークリフト実証と水素ステーション・燃料電池フォークリフト導入支援**

- ▶ 令和3年度に京都舞鶴港にて燃料電池フォークリフトの運用と水素の巡回供給の実証事業を実施。令和4年度は実証地域を周辺市町に拡大
- ▶ 併せて令和4年度から、府内の水素の需要創出と供給体制の確立に向けたモデル地域創設のため、水素ステーションと燃料電池フォークリフトの導入に対する府独自の導入支援を実施

(補助率) 水素ST：導入費用の1/10、燃料電池FL：導入費用の1/10